



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,445	△3.9	503	△33.5	508	△34.3	402	△33.3
2019年3月期第3四半期	4,625	53.5	757	—	773	—	603	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 426百万円(△28.7%) 2019年3月期第3四半期 598百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	50.24	—
2019年3月期第3四半期	75.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	52,687	9,929	18.8
2019年3月期	51,124	9,668	18.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,929百万円 2019年3月期 9,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2020年3月期の連結業績予想」における事由により、2020年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,897,472株	2019年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	881,329株	2019年3月期	881,701株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,015,948株	2019年3月期3Q	8,015,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心にアジア向けの輸出の伸び悩みにより生産活動の停滞が懸念される中で、日本銀行による金融緩和政策の継続を背景に国内需要において設備投資の増加傾向が続いているほか、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど底堅さを見せている一方で、12月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、非製造業において小幅改善となったものの、製造業においては引き続き弱含んでおります。先行きの経済は、世界経済の先行き不透明感と消費増税による国内消費の落ち込み懸念がありながら、主に設備投資による国内需要にけん引される形で回復基調に向かう見通しであります。

一方、世界経済は、米国では良好な所得環境を背景に個人消費が堅調に推移する一方で通商政策の不透明感により企業の設備投資と輸出は弱含んでおり、米国供給管理委員会(ISM)製造業景況感指数が約10年ぶりの水準に低下するなど製造業では景況感が一段と低下しております。中国では米国による制裁関税引き上げによる外需の低迷が続いているほか、アフリカ豚コレラによる豚肉価格の高騰により家計の実質所得、実質消費が押し下げられているものの政策による下支えにより底入れの兆しを見せております。米国においては個人消費を中心に引き続き堅調に推移することが予想され、中国においては米中閣僚級通商協議における第一段階への合意による追加関税の見送り、発動済みの制裁関税の引き下げにより緩やかに回復する見込みであります。米中両国間の関税を巡る制裁と報復の応酬が再開した場合、大きく下振れするリスクも含んでおります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、米国の良好な経済指標を背景としてNYダウが上昇したことが支援要因となり、年初来高値を更新して始まりました。5月に入ると円高・ドル安が圧迫要因となり下落し、同月末には米国がメキシコに対し追加関税の措置を発表したことからリスク回避の動きが強まり下げ幅を拡大しましたが、後に追加関税延期を表明したことによりNYダウが急伸し、国内市場も追随する動きとなりました。その後は21,000円から21,900円のレンジで推移していましたが、8月に入り米国が新たな対中制裁関税の発動を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気後退懸念が強まり、20,000円の大台を探る動きとなりました。しかしその後は米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが決定されたことからNYダウが上昇し、国内市場も追随する動きとなり、22,000円台まで回復しました。10月に入ると、米中閣僚級通商協議で第一段階の合意に向けて進展が見られたことにより上昇、その後も好調な米経済指標を背景にNYダウが堅調に推移、国内市場も歩調を合わせて12月には、2年2か月ぶりとなる24,000円台を示現しました。

商品市場においては、原油は米国による経済制裁でイラン産とベネズエラ産の原油供給が一段と減少するとの見通しや、リビアの情勢不安などを背景とした供給懸念から堅調なスタートとなりました。しかし、5月に入ると欧米経済指標の鈍化を受けて世界的な景気後退懸念が強まり、エネルギー需要の先行きに悪影響をもたらすとの思惑から急落、各国の株式市場が下落したことも圧迫要因となりました。その後はホルムズ海峡近くのオマーン湾で日本の船舶を含む2隻の石油タンカーが攻撃を受けたことや、米国の無人偵察機が撃墜されるなど、地政学的リスクの高まりから反発場面となりました。その後は中東を中心とした産油国の情勢と、米中貿易摩擦を背景とした需要減少見通しの脆弱材料の綱引きの後、米国原油在庫の増加が圧迫要因となり、下値を切り下げる動きとなりました。9月に入ると、サウジアラビアの石油施設が無人機による攻撃を受けたことによる供給逼迫懸念を背景に急騰しましたが、復旧作業が順調に進んだことや、米中両国の経済指標の悪化による世界的な景気後退懸念から37,500円を中心とした8月のレンジに価格が戻りました。10月以降は中東の地政学的リスクや、堅調なNYダウに追随して上昇、12月には石油輸出国機構(OPEC)総会とロシアなど非加盟国を含めたOPECプラス会合において、減産幅を拡大したことから上値を追う展開となりました。

金は米国や中国の良好な経済指標を背景に、世界経済の先行き見通しに対して悲観的な見方が後退したことや、5月のFOMCで金利の据置きが決定し、利下げ観測が後退したことから軟調な推移となりました。しかし、6月に入ると米中貿易摩擦長期化懸念や米国の雇用統計が市場予想の下限を下回るなど、鈍化傾向を見せたことから急伸場面となりました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから続伸場面となり、8月には5,000円の大台を突破し、また新興国を中心に複数の中央銀行が利下げを発表したことや、米国の利下げ継続見通しが支援要因となり、9月には5,300円台を示現しました。その後は米国の良好な経済指標により上値を抑えられ5,000円前半から5,200円後半のレンジで推移しましたが、FRBが12月のFOMCで今後の金融政策について利上げに消極的な姿勢を示したことから5,300円台を回復しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、事前予想を大幅に上回る内容であったことから急落して始まりました。その後24,000円を中心としたもみ合いの後、作付けの進展を背景にシカゴ市場が下落、国内市場も追随し急落場面となりました。しかし、5月に入ると米国産地において長雨による洪水の影響により作付けが大幅に遅れたことから急反発場面になるなど天候相場特有の動きとなり、6月半ばには26,500円の年初来高値を更新しました。その後、受粉期は天候に恵まれて軟調に推移し、8月の米国農務省需給報告では、作付遅延による面積減少見通しが予想されていましたが、減少幅が限定的だったことからシカゴ市場はストップ安を伴う急落場面となりましたが、9月に入ると需要が喚起されたことや円安を背景に反発し、24,000円半ばまで回復しました。その後は中国におけるアフリカ豚コレラ問題を背景に、飼料需要低下見通しが圧迫要因となり、急落場面となりましたが、12月には米中閣僚級通商協議において、第一段階の合意で妥結したとの報道が支援要因となり、24,000円後半まで上昇しました。

為替市場においては、ドル円相場は110円から112円のレンジで推移していましたが、5月に入ると米国が中国に対して制裁関税を引き上げることを表明したことから、リスク回避の動きが強まり急落場面となりました。その後メキシコに対しても追加関税を賦課することを発表して下落に拍車をかけました。108円台の保ち合いの後、FRBが年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから再度急落し、6月後半には106.75円まで円安・ドル高が進行しました。8月に入ると、米国が新たな対中制裁関税の発動を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気後退懸念が強まり、レンジを大きく切り下げて、一時104.40円を示現しました。その後は米中閣僚級通商協議を10月に開催することで合意したことを受け、貿易協議の進展期待に支えられ、9月末には108円台を回復しました。その後は108円前半から109円後半と狭いレンジで推移しましたが、12月に米国がイラクとシリアで、イスラム教シーア派組織の拠点を5か所空爆したと発表したことから下落し、109円台を割り込みました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高1,261千枚(前年同期比14.4%減)及び金融商品取引の総売買高842千枚(前年同期比35.2%減)となり、受取手数料4,256百万円(前年同期比4.0%減)、売買損益186百万円の利益(前年同期比0.5%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益4,445百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益508百万円(前年同期比34.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益402百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は52,687百万円、負債総額は42,758百万円、純資産は9,929百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額52,687百万円は、前連結会計年度末51,124百万円に比べて1,563百万円増加しております。この内訳は、固定資産が1,021百万円減少したものの、流動資産が2,584百万円増加したものであり、主に「保管有価証券」が1,204百万円、投資その他の資産の「その他」が799百万円それぞれ減少した一方、「委託者先物取引差金」が2,465百万円、「現金及び預金」が798百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、投資その他の資産の「その他」の減少の主な内訳は「保険料積立金」515百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額42,758百万円は、前連結会計年度末41,455百万円に比べて1,302百万円増加しております。この内訳は、固定負債が134百万円減少したものの、流動負債が1,433百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が1,204百万円、「金融商品取引保証金」が745百万円、「委託者未払金」が356百万円及び「長期借入金」が210百万円それぞれ減少した一方、「預り証拠金」が4,228百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,929百万円は、前連結会計年度末9,668百万円に比べて260百万円増加しております。この内訳は、主に株主資本が236百万円、その他の包括利益累計額が24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は18.9%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,740	6,404,230
売掛金	1,009	7,587
委託者未収金	144,453	45,940
トレーディング商品	439,144	442,436
商品	57,255	52,681
保管有価証券	10,369,629	9,165,525
差入保証金	24,589,486	25,186,486
委託者先物取引差金	2,647,385	5,113,058
その他	446,058	448,908
貸倒引当金	△18,595	△774
流動資産合計	44,281,566	46,866,080
固定資産		
有形固定資産	3,197,868	3,150,679
無形固定資産		
のれん	827,033	653,933
その他	87,238	100,205
無形固定資産合計	914,271	754,138
投資その他の資産		
その他	3,143,569	2,344,194
貸倒引当金	△412,942	△427,434
投資その他の資産合計	2,730,627	1,916,760
固定資産合計	6,842,767	5,821,578
資産合計	51,124,334	52,687,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,529	-
委託者未払金	908,927	552,276
短期借入金	1,080,004	980,004
未払法人税等	138,900	65,698
賞与引当金	98,945	29,382
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	11,357,874	15,586,085
預り証拠金代用有価証券	10,369,629	9,165,525
金融商品取引保証金	14,755,425	14,010,392
その他	630,666	439,604
流動負債合計	39,395,901	40,828,968
固定負債		
長期借入金	715,326	505,323
株式給付引当金	31,864	31,628
役員株式給付引当金	28,525	28,525
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	83,696	135,457
退職給付に係る負債	765,266	783,397
その他	94,009	100,108
固定負債合計	1,903,357	1,769,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	145,643
金融商品取引責任準備金	14,588	14,588
特別法上の準備金合計	156,371	160,231
負債合計	41,455,631	42,758,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,191,531	7,427,885
自己株式	△397,771	△397,598
株主資本合計	9,620,239	9,856,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,288	79,188
為替換算調整勘定	852	△13,250
退職給付に係る調整累計額	9,321	6,645
その他の包括利益累計額合計	48,462	72,583
純資産合計	9,668,702	9,929,350
負債純資産合計	51,124,334	52,687,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,435,496	4,256,214
売買損益	187,585	186,680
その他	2,390	2,286
営業収益合計	4,625,472	4,445,181
販売費及び一般管理費	3,867,995	3,941,766
営業利益	757,476	503,415
営業外収益		
受取利息	292	8,823
受取配当金	24,406	25,025
受取奨励金	1,588	2,318
清算分配金	13,902	-
その他	15,070	16,124
営業外収益合計	55,261	52,291
営業外費用		
支払利息	24,771	21,232
自己株式取得費用	-	25,000
為替差損	13,463	761
貸倒引当金繰入額	123	44
その他	467	404
営業外費用合計	38,824	47,443
経常利益	773,912	508,263
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,032
保険解約返戻金	-	52,773
特別利益合計	-	126,806
特別損失		
固定資産除売却損	1,624	3,589
投資有価証券評価損	-	27,861
会員権評価損	2,220	-
訴訟関連損失	768	-
訴訟損失引当金繰入額	10,158	61,761
商品取引責任準備金繰入額	-	3,860
特別損失合計	14,771	97,071
税金等調整前四半期純利益	759,141	537,997
法人税等	155,684	135,254
四半期純利益	603,456	402,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,456	402,743

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	603,456	402,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,083	40,899
為替換算調整勘定	32,351	△14,102
退職給付に係る調整額	4,723	△2,676
その他の包括利益合計	△5,009	24,120
四半期包括利益	598,447	426,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,447	426,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2019年12月23日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2020年1月27日をもって終了しました。なお、本公開買付けの終了をもって、2019年12月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,545,555株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,400,055,250円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年12月23日から2020年2月28日まで |

2. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 買付予定数 | 2,545,455株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき金550円 |
| (3) 買付け等の期間 | 2019年12月23日から2020年1月27日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2019年12月23日 |
| (5) 決済の開始日 | 2020年2月19日 |

3. 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 応募株式の総数 | 2,652,200株 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,545,500株 |
| (3) 取得価額の総額 | 1,400,025,000円 |
| (4) 取得期間 | 2019年12月23日から2020年1月27日まで |

(主要株主の異動)

上記の自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより、自己株式を取得した結果、当社の主要株主に異動が生じることとなりました。

1. 異動する株主の概要

主要株主でなくなるもの EVOLUTION JAPAN株式会社

2. 異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	26,522個	31.88%
異動後	1,067個	1.85%

- (注)1. 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」は、2019年12月31日現在の発行済株式総数8,897,472株から、同日現在の議決権を有しない自己株式数578,129株を控除した総株主等の議決権の数83,193個を基準に計算しております。
2. 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、2019年12月31日現在の発行済株式総数8,897,472株から、議決権を有しない異動後の自己株式数3,123,629株を控除した総株主等の議決権の数57,738個を基準に計算しております。
3. 「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 異動予定年月日

2020年2月19日（本公開買付けの決済の開始日）